

全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造

～新しい福祉価値をどのように生み出すか～」

第8回 2021年11月30日

「脱炭素革命への挑戦 地球環境と私たちの未来を救うエシカル消費」

NHK エンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー 堅達京子氏

■環境という土台があるからこそ成り立つ社会、経済

NHK エンタープライズの堅達京子です。ちょうどイギリス・グラスゴーで開催された COP26 に行ってきたばかりですので、今日はそのことも交えてお話ししていきます。私は 2007 年頃から、毎年、気候変動に関する番組を制作しています。そうした番組を今も作り続けているのは、最初に IPCC 議長のラジェンドラ・パチャウリさんにインタビューをしたときに「私はマスコミにいるのに、どうして温暖化の問題がこんなに大変なことになるまで気付かなかっただろう。このことを未来の世代のために伝え続けなければならない」と恥ずかしく思ったことがきっかけです。

皆さん、「SDGs のウエディングケーキ」という言葉をご存知でしょうか。社会や経済の発展は、土台となる環境、つまり気候変動、水、生物多様性の問題などの上に成り立っており、環境の問題が安定していなければ、その上の社会や経済の問題も安定しないという考え方です。ユニリーバ前 CEO のポール・ポールマン氏も「地球というピッチが壊れてしまえばサッカーの試合（ビジネス）はできない」と言っています。こうした考えは、ここ 2 年、新型コロナという自然からの警告を受けて、皆が痛感しているところだと思います。

■COP 一色に染まった産業革命発祥の地・イギリス

今や、脱炭素というのが全世界の課題となっています。そのきっかけとなったのが、2017 年 12 月に放送した NHK スペシャル「激変する世界ビジネス “脱炭素革命”の衝撃」という番組で、このときに初めて脱炭素という言葉がツイッターのトレンド・ワードに入りました。この番組は、2015 年にパリ協定で地球の平均気温の上昇を 2°C 未満に抑えようということになり、それに伴って世界のビジネスルールが変わるという内容だったのですが、パリ協定から 6 年経って、今回開かれた COP26 は「1.5°C の COP」だったと感じています。温暖化の問題は気温の上昇が 2°C 未満と 1.5°C 未満では被害に大きな差がある、2°C では危ないという気運が高まる中で開かれた COP でした。実際、イギリスは COP 一色で、エリザベス女王が「言葉にする時期から行動する時期に移行してほしい」とメッセージを出して強いインパクトを与えていましたし、ボリス・ジョンソン首相も歴史的 COP にしようとしているのが感じられました。実はイギリスは石炭による産業革命の発祥の地であり、その発祥の地が脱石炭を訴えることで、イギリスが地球の未来を救うんだという気概が強く感じられました。BBC も連日、凄まじいボリュームで報道していて、パリ協定から離脱したアメリカが COP に戻ってきて存在感を示す一方、日本は残念ながら石炭火力推進で「化石賞」を受賞してしまいました。

■すべての産業システムに求められる前例のない規模の変化

脱炭素がこれだけ求められているのは、科学者からの警告が元になっています。毎年の猛暑や豪雨、経済被害が恒常化しており、もはや有事の対応をしないと解決できない問題になっています。地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）を超えてしまうんじゃないか、というリスクが高まっているのです。温暖化の問題は、ドミノ倒しのように連鎖して起きる悪循環が始まってしまふ懸念が高まっており、このままいくとホットハウス・アース（灼熱地球）へのドミノ倒しが始まってしまいます。1.5°Cは、地球のガードレールであり“防衛ライン”なのです。しかし、2020年の世界の平均気温は史上最高で、産業革命前から1.25°Cも上昇し、あと0.25°Cの猶予しかありません。今の各国の削減目標では2100年には2.7°C上昇し、CO₂の排出量も2030年には16%増加するといわれています。2030年頃までの10年間で、脱炭素社会へのパラダイムシフトが求められており、すべての産業システムにおいて「前例のない規模の変化が必要」だとされています。

■環境問題は MAPA を中心に考える

今日ぜひお伝えしたいのは、MAPA（Most Affected People and Areas）という言葉です。もっとも影響を受ける人々と場所ということで、「気候正義」という言葉とも関連しますが、これまでCO₂を出してこなかった地域の人々が先に干ばつや海面上昇の被害を受けてしまうということを意味しています。今回のCOPでは、グレタ・トゥーンベリさんも含めて「MAPAを中心に考えよう」ということが繰り返し訴えられていました。沈みゆく南太平洋の国にとって、2°C気温上昇することは死刑宣告に匹敵すると言われており、先進国で暮らす人々には大きな責任があります。残念ながら日本のように石炭のフェーズアウトを示せない国はリスペクトされません。石炭とEVの野心的なアライアンスにも日本は未参加の状態です。世界では、デジタルとグリーン、デジタル・トランスフォーメーションとサステナブル・トランスフォーメーションがクロスする領域こそ、伸び代があるビジネス分野だと認識されています。

プラスチックの問題も、温暖化にも影響があるといわれていまして、EUでは脱プラスチックが根付き始めています。REDUCE（減らす）、REUSE（再利用）、RECYCLE（リサイクル）の3Rも含め、サーキュラーエコノミーが重要で、日本でも花王とライオンが協力してリサイクル可能なプラ容器の開発に取り組んでいたり、アサヒ飲料が2030年までに60%をリサイクルのペットボトルにするといった動きが始まっています。今は、前例のない規模の変化に向けて「アプリではなくOSを変える最後のチャンス」だということを、私たちもしっかり認識していきたいと思っています。

■新しい資本主義に向けて一人ひとり何ができるか

COPで若い世代に密着し取材をして感じたのは、日本ではイノベーションやブレークスルーを起こせる人材を育てる教育が本当にできているのか、突きつけられているということでした。イギリスではグレタさんの隣に立ち、MAPAの声を聞いて抗議活動をした日本の若者もいました。しかし彼ら・彼女らはなんとなく意識高い系に思われて、学校や社会で浮いてしまう悩みを抱えています。それはおかしなことで、皆がもっと普通に声を上げる権利があるんです。知恵を出し合い、気候正義に向けて変革を遂げる新しい資本主義に向けて、一人ひとりが何ができるのか、考えてほしいと思います。

<文責：全勞濟協會調查研究部>